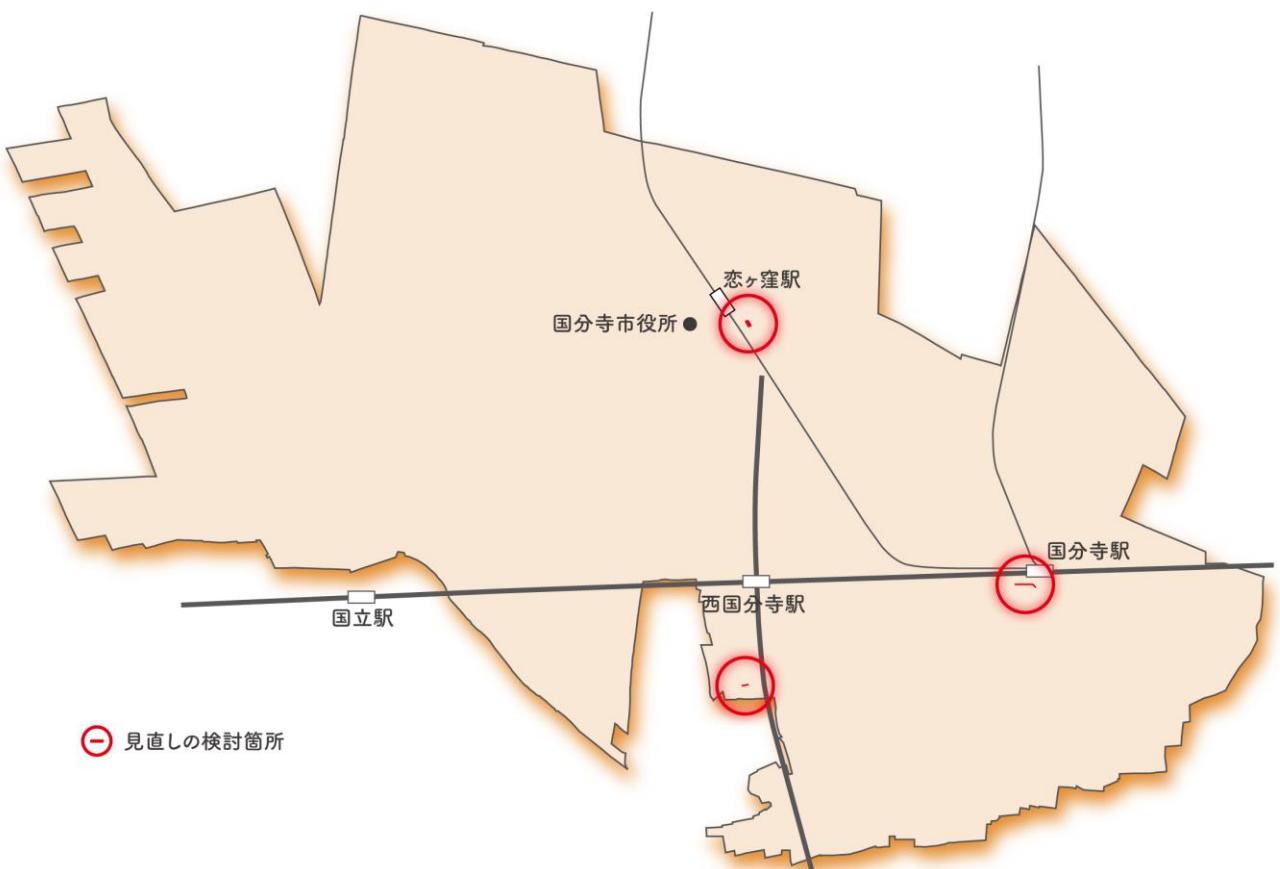


地形地物等の変更に伴う 用途地域等一斉見直し

都市計画変更案



令和5年10月

国分寺市まちづくり部まちづくり計画課

目次

1. はじめに	1
2. 見直し検討箇所	1
3. 用途地域等見直しによる変更内容	2
3-1. 変更箇所① 東恋ヶ窪五丁目	2
3-2. 変更箇所② 泉町三丁目	4
3-3. 変更箇所③ 本町二丁目及び南町三丁目	6
4. 都市計画変更（案）の縦覧・意見書の提出について	8
5. 今後の予定	9
用語解説	10

(本資料で使用している上記の専門用語については、用語解説をご参照ください。)

ホームページ URL（二次元コード）

<https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/kurashi/koutsuu/keikaku/1029338.html>

二次元コード		市ホームページ番号検索	1029338	表示	
--------	---	-------------	---------	----	---

1. はじめに

用途地域は良好な市街地の形成を図るために住宅地、商業地、工業地などいくつかの種類に区分し、土地の用途に応じて建築物の用途・構造・形態等を制限する都市計画のルールの1つです。

国分寺市では、市域全域に用途地域が定められており、その境界は道路などの地形地物等を根拠としていますが、平成16年に実施した用途地域等の一斉見直し以降、約18年が経過し、境界の根拠としている道路の形状などが変わってきています。

この度そのような箇所を対象に、境界の根拠となる地形地物等の現況にあわせて用途地域等を一斉に見直すこととなりました。

令和5年1月に素案説明会、7月に原案説明会を開催し、説明会でのご意見を踏まえ、国分寺市の用途地域等の見直しの案を作成いたしました。

なお、見直しの内容は令和5年7月の説明会などでご案内した原案から変更はありません。

2. 見直し検討箇所

見直しの対象は用途地域等の境界の基準としていた地形地物（道路など）の位置や形状等が変化した箇所です。

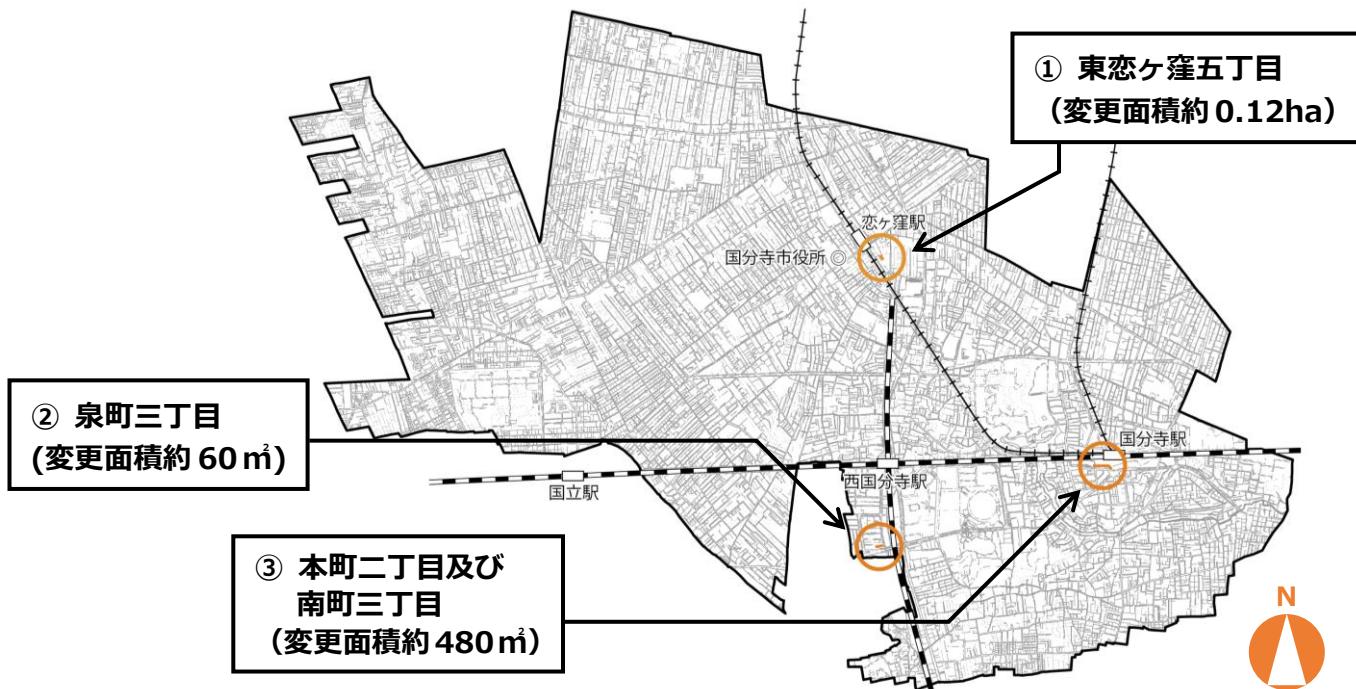
なお、変更する都市計画の種類は、以下のとおりです。

変更する都市計画の種類

- 国分寺都市計画用途地域
- 国分寺都市計画高度地区
- 国分寺都市計画防火地域及び準防火地域

※ 今回の都市計画変更では、地形地物等の変化等による見直しとあわせて、各種面積をGIS（地理情報システム）により計測したものへ変更します。防火地域及び準防火地域の見直し箇所はありませんが、都市計画変更の手続きを行うこととなります。

見直し検討箇所 位置図

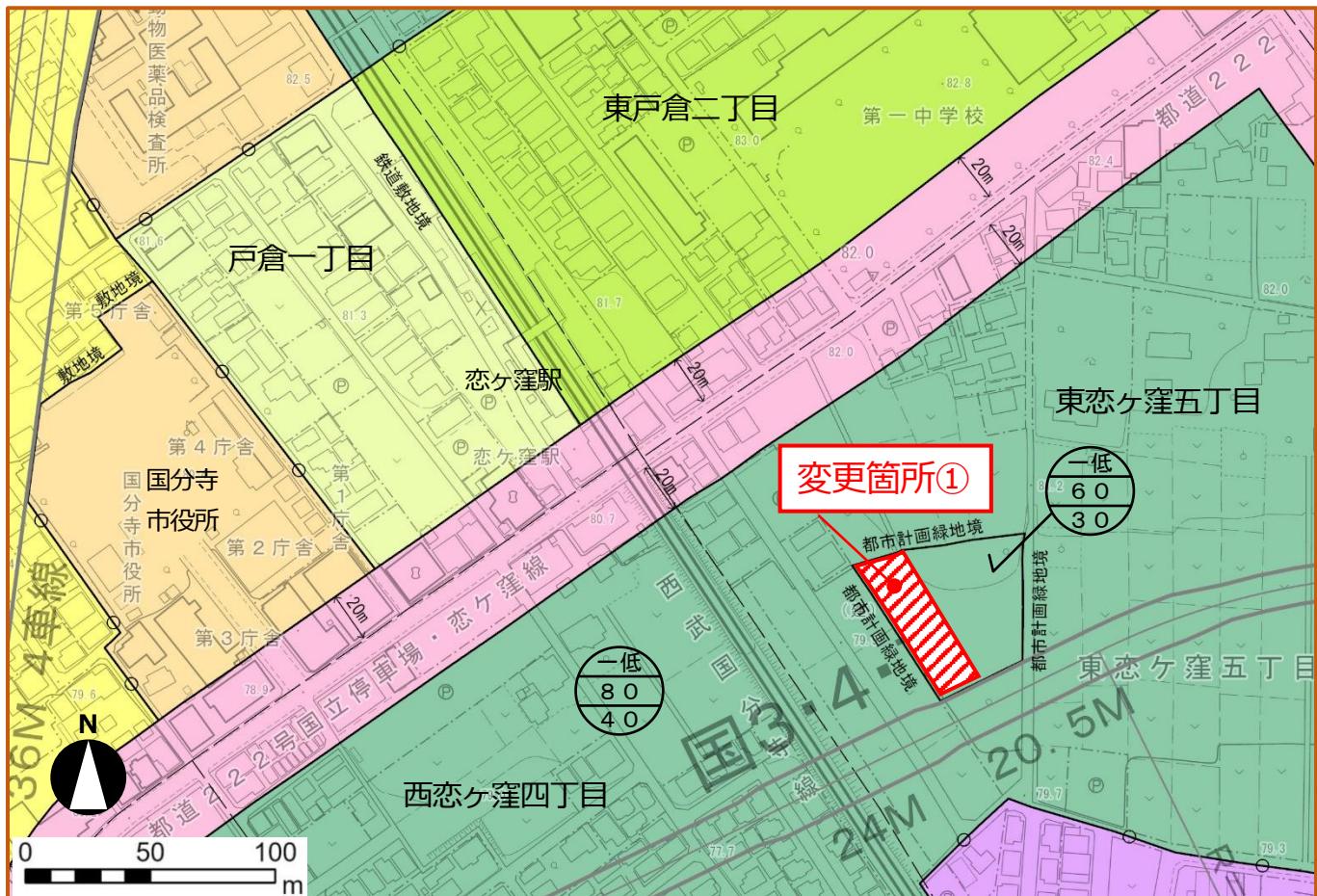


3. 用途地域等見直しによる変更内容

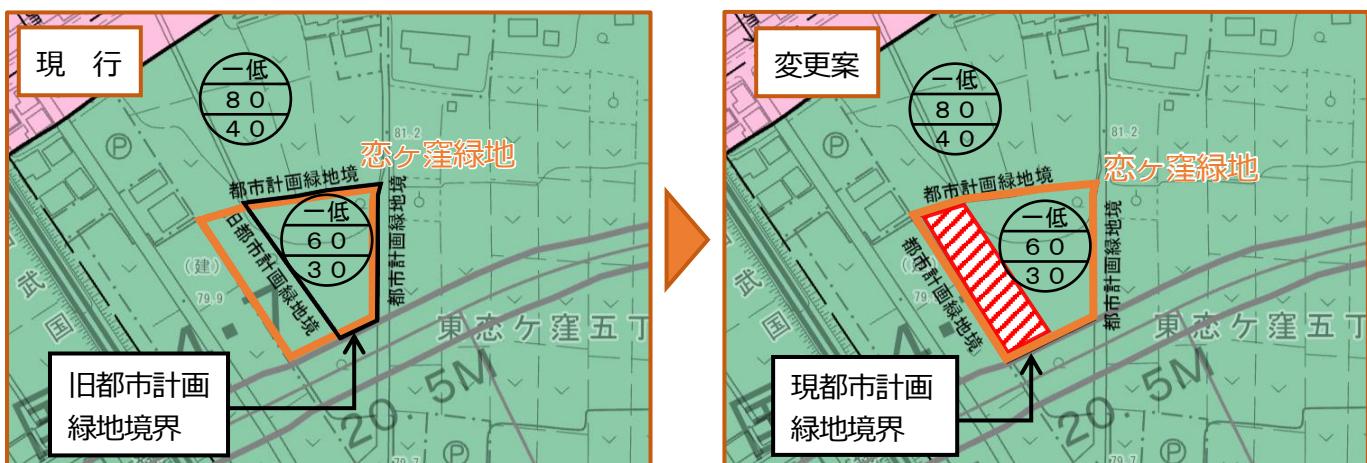
3-1. 変更箇所① 東恋ヶ窪五丁目

- 都市計画緑地の範囲が変更となった箇所

変更箇所図



変更概要



■都市計画変更（案）概要

変更箇所① 東恋ヶ窪五丁目

建蔽率を 40%から 30%、容積率を 80%から 60%に変更します。その他の変更はありません。

[地域地区]

	変更前	変更後
用途地域	第一種低層住居専用地域 (高さ制限 10m)	第一種低層住居専用地域 (高さ制限 10m)
建蔽率／容積率	40%／80%	<u>30%／60%</u>
敷地面積の最低限度	指定なし	指定なし
防火地域及び準防火地域	指定なし	指定なし
高度地区	第 1 種高度地区	第 1 種高度地区

[日影規制]

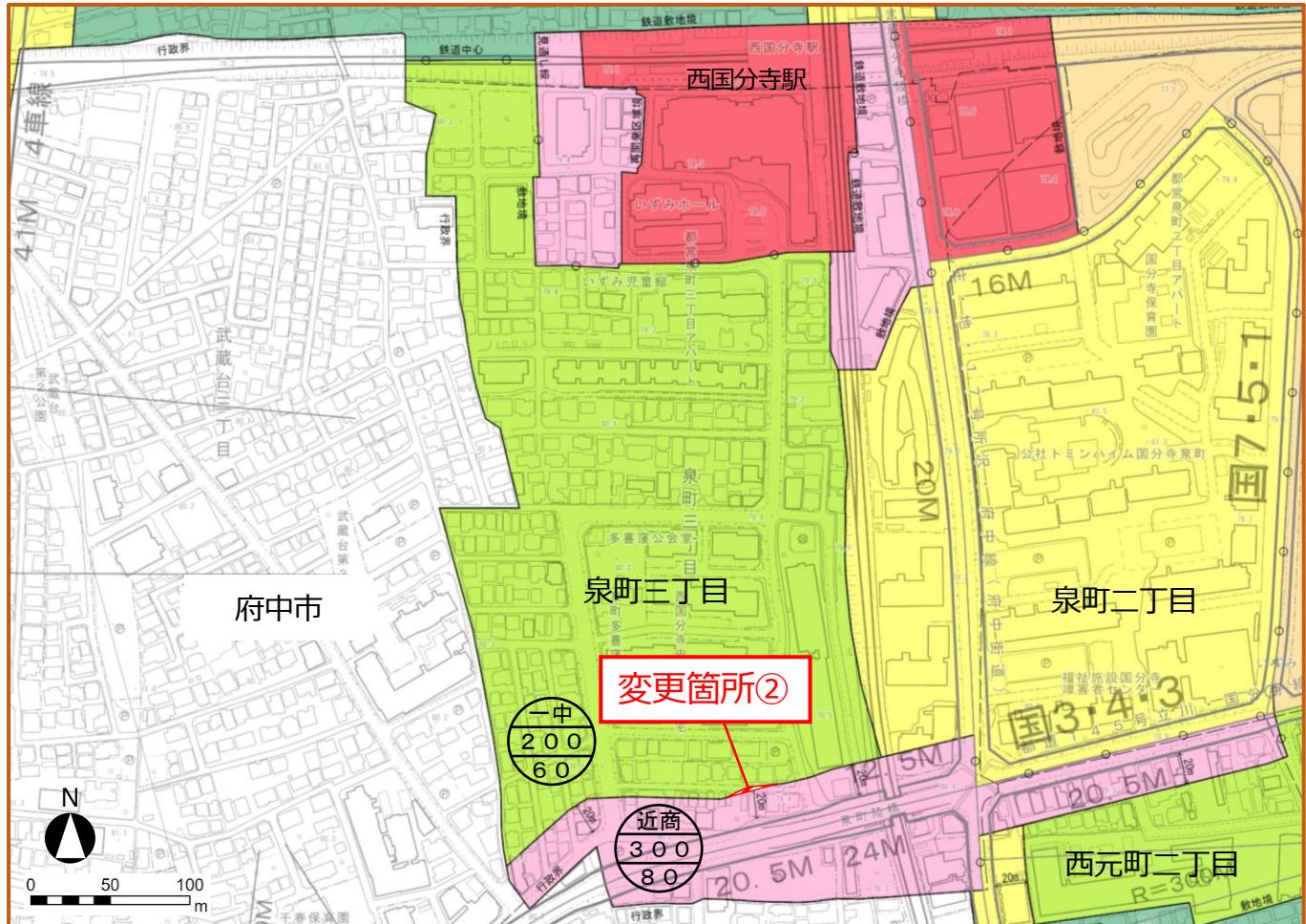
日影規制に関する変更はありません。

	変更前	変更後
日影が規制される建築物	軒の高さが 7 mを超える建築物 又は地階を除く階数が 3 以上の 建築物	軒の高さが 7 mを超える建築物 又は地階を除く階数が 3 以上の 建築物
規制値種別	(一)	(一)
規制される日影時間	5 m超え 10m内 (敷地境界線からの水平距離)	3 時間以上
	10m 超える	2 時間以上
	測定水平面 (平均地盤面からの高さ)	1.5m
		1.5m

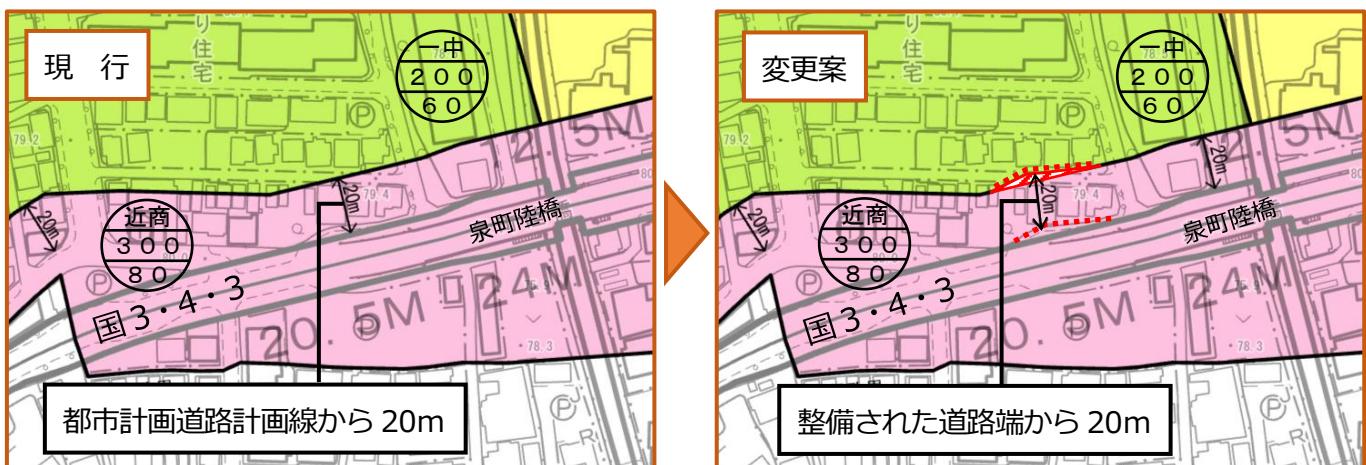
3-2. 変更箇所② 泉町三丁目

- 都市計画道路の整備に伴い、用途地域等の境界の基準を計画線から整備後の道路境界とする箇所

変更箇所図



変更概要



■都市計画変更（案）概要

変更箇所② 泉町三丁目

用途地域を「第一種中高層住居専用地域」から「近隣商業地域」、建蔽率を60%から80%，容積率を200%から300%，高度地区を第1種高度地区から第3種高度地区に変更します。

また、日影規制も規制値が変更となり、規制される範囲の5m超え10m内が3時間以上から5時間以上、10mを超える範囲が2時間以上から3時間以上に変更します。

[地域地区]

	変更前	変更後
用途地域	第一種中高層住居専用地域	近隣商業地域
建蔽率／容積率	60%/200%	80%/300%
敷地面積の最低限度	指定なし	指定なし
防火地域及び準防火地域	準防火	準防火
高度地区	第1種高度地区	第3種高度地区

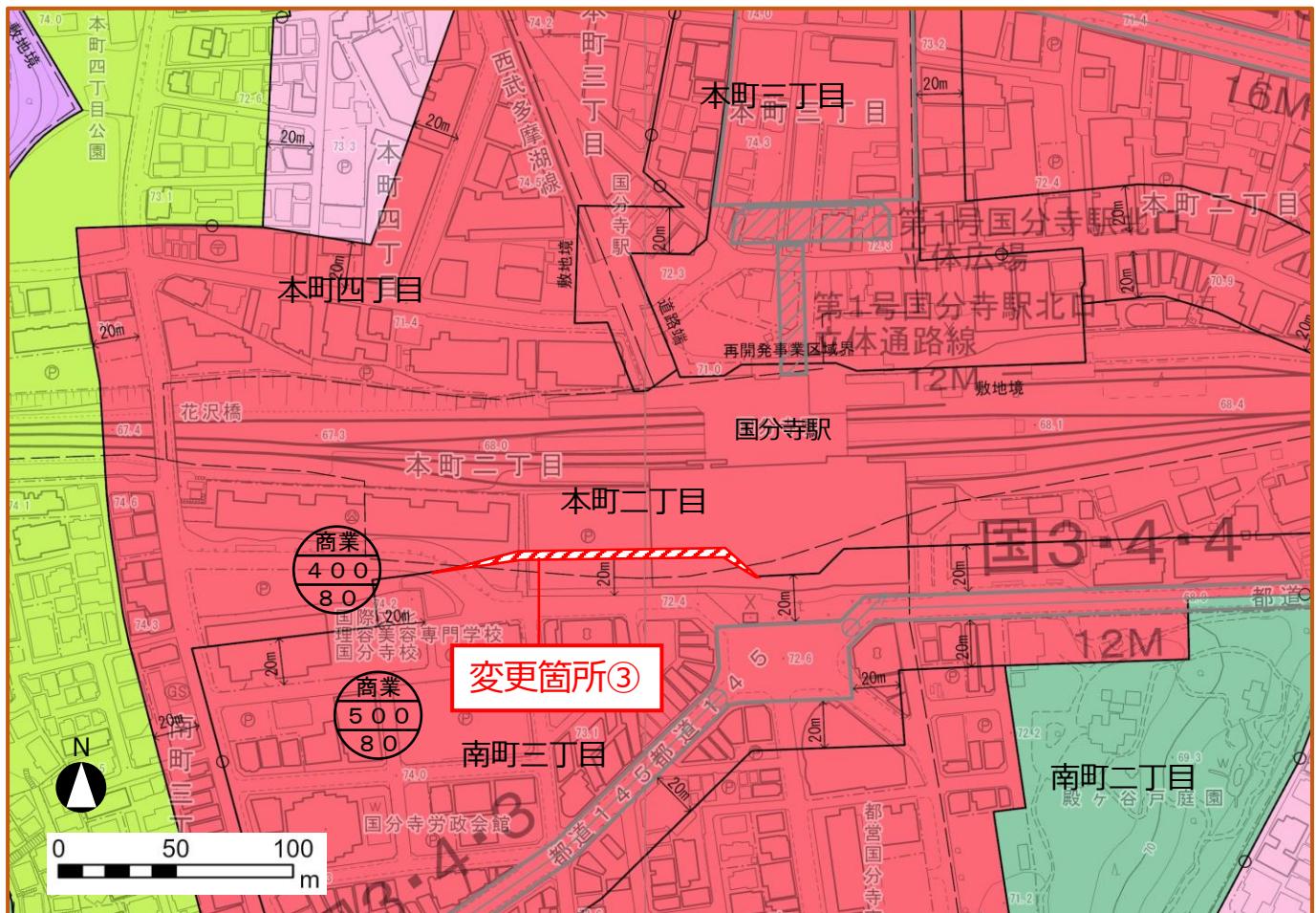
[日影規制]

	変更前	変更後
日影が規制される建築物	高さが10mを超える建築物	高さが10mを超える建築物
規制値種別	(一)	(二)
規制される日影時間	5m超え10m内 (敷地境界線からの水平距離)	3時間以上
	10m超える	2時間以上
測定水平面 (平均地盤面からの高さ)	4m	4m

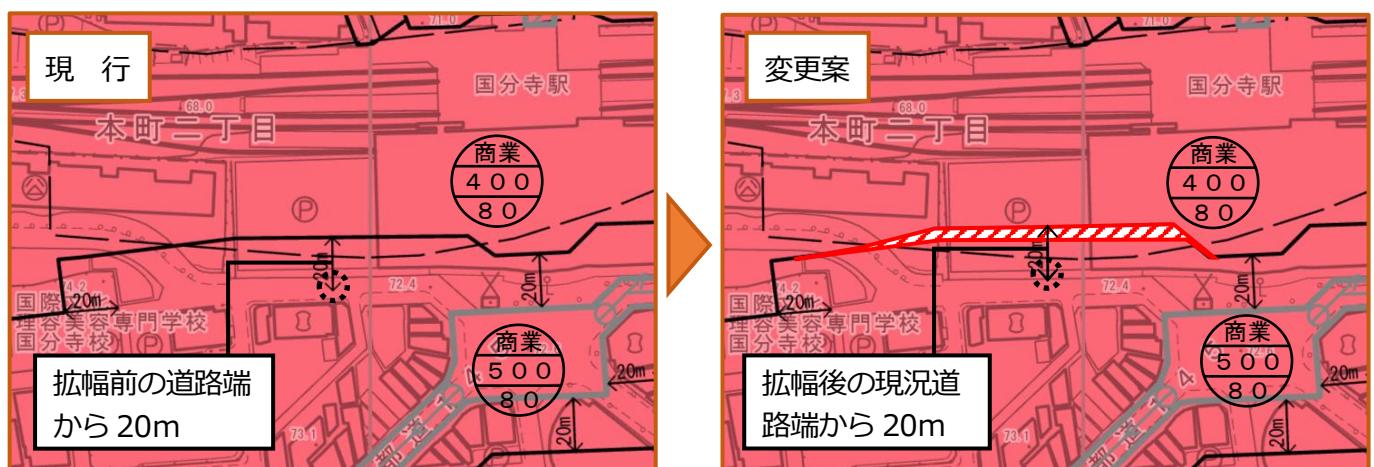
3-3. 変更箇所③ 本町二丁目及び南町三丁目

●用途地域等の境界の基準としている道路の形状が変化した箇所

変更箇所図



変更概要



■都市計画変更（案）概要

変更箇所③ 本町二丁目及び南町三丁目

容積率を 400%から 500%に変更します。その他の変更はありません。

[地域地区]

	変更前	変更後
用途地域	商業地域	商業地域
建蔽率／容積率	80%／400%	80%／ 500%
敷地面積の最低限度	指定なし	指定なし
防火地域及び準防火地域	防火	防火
高度地区	指定なし	指定なし

[日影規制]

日影規制に関する変更はありません。

		変更前	変更後
日影が規制される建築物			
規制値種別			
規制される日影時間	規制される範囲 (敷地境界線からの水平距離)	5m超え 10m内 10m 超える	規制対象外 規制対象外
	測定水平面 (平均地盤面からの高さ)		

4. 都市計画変更（案）の縦覧・意見書の提出について

縦 覧

○都市計画変更(案)について計画図書をご覧いただけます。

期 間：令和5年10月6日(金)～10月26日(木)(土・日曜日・祝日は除く)

場 所：国分寺市まちづくり部まちづくり計画課(国分寺市役所第二庁舎2階)

都市計画の種類：国分寺都市計画用途地域(変更)

国分寺都市計画高度地区(変更)

国分寺都市計画防火地域及び準防火地域(変更)

意見書

○都市計画変更(案)の内容について、意見書を提出することができます。

期 間：令和5年10月6日(金)～10月26日(木)

方 法：①住所 ②氏名 ③都市計画の種類(例：国分寺都市計画用途地域に関する意見)

④案に関する意見を明記し、まちづくり計画課に郵送(消印有効)・Eメール

または直接持参してください。※様式は問いません。

お問合せ・意見書の提出などはこちら

国分寺市まちづくり部まちづくり計画課 計画担当(山本、山田)

〒185-8501 東京都国分寺市戸倉一丁目6番地1

電話番号：042-325-0111(内線449)

Eメール：machikeikaku@city.kokubunji.tokyo.jp

窓口・電話受付時間：8:30～12:00, 13:00～17:00(土・日曜日・祝日を除く)

ホームページURL(二次元コード)

<https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/kurashi/koutsuu/keikaku/1029338.html>

二次元コード



市ホームページ番号検索

1029338

表示



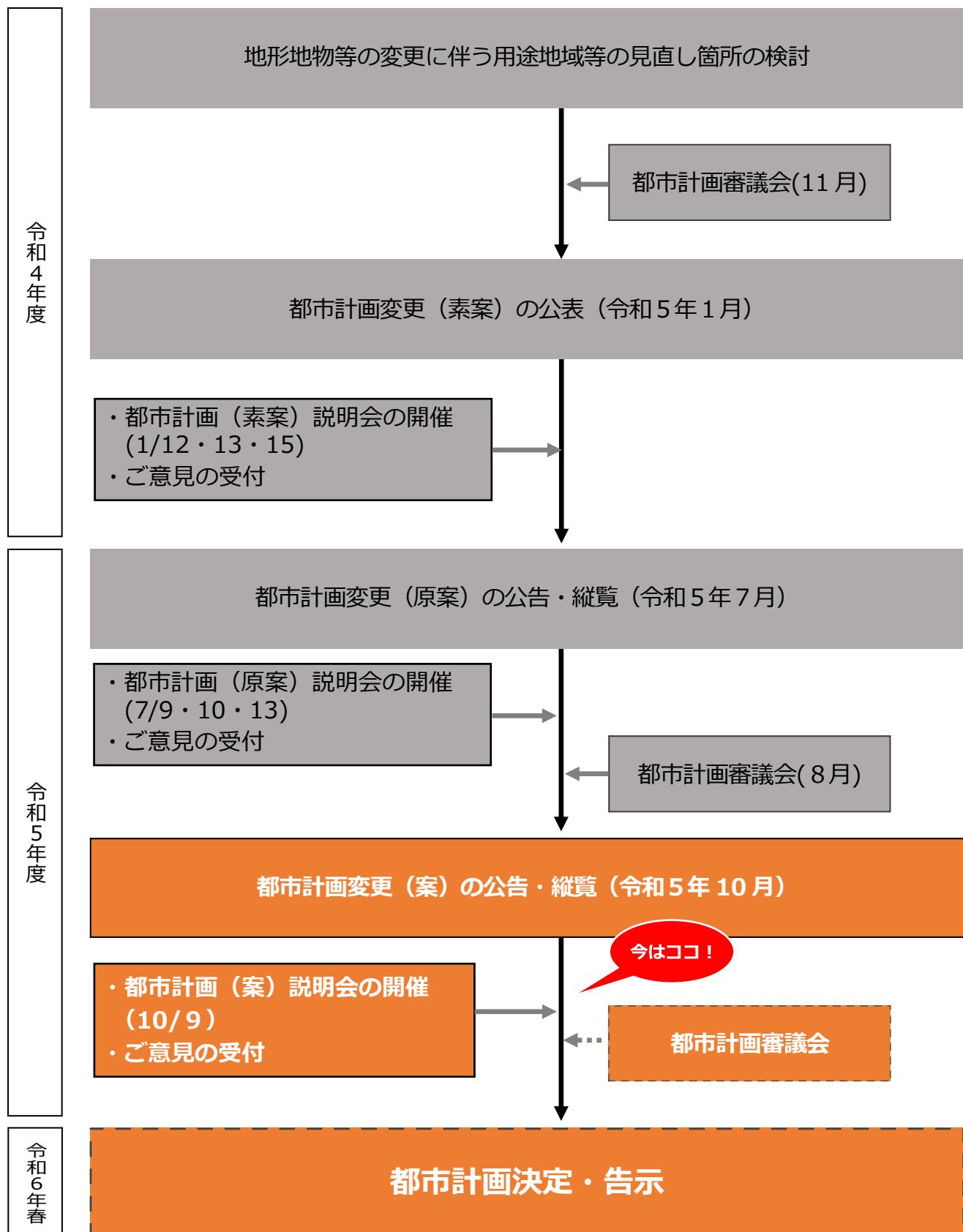
※意見書をEメールで提出された方には翌日(土・日曜日・祝日を除く)までに受信確認メールを送ります。

受信確認メールが届かない方は、まちづくり計画課までお問合せください。



5. 今後の予定

今後は、皆さんにご意見をお伺いしながら令和6年春の施行を目途に都市計画手続きを進めていく予定です。



用語解説

■都市計画とは

目標とするまちの姿（将来像）を実現するために定めるルールのことです。主に、建築物の用途や大きさを規制する用途地域、高さを定める高度地区、市街地における火災の危険を防除するための防火地域・準防火地域、地域の特性に応じたきめの細かいルールを定めることができる地区計画などがあります。

■用途地域

用途地域は、住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるものです。

用途地域が指定されると、それぞれの目的に応じて、建てられる建物の種類が決められます。

■第一種低層住居専用地域

低層住宅のための地域です。

小規模なお店や事務所をかねた住宅や、小中学校などが建てられます。

第一種低層住居専用地域



イラスト出典：国土交通省HP

■第一種中高層住居専用地域

中高層住宅のための地域です。

病院、大学、500mまでの一定のお店などが建てられます。

第一種中高層住居専用地域



イラスト出典：国土交通省HP

■近隣商業地域

まわりの住民が日用品の買物などをするための地域です。

住宅や店舗のほかに小規模の工場も建てられます。

近隣商業地域



イラスト出典：国土交通省HP

■商業地域

銀行、映画館、飲食店、百貨店などが集まる地域です。

住宅や小規模の工場も建てられます。

商業地域



イラスト出典：国土交通省HP

■建蔽率（建ぺい率）

敷地面積に対して、建物が占める面積（建築面積）の割合。

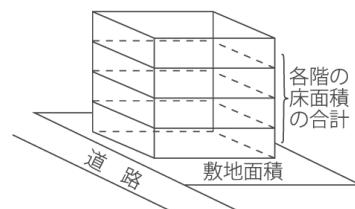
$$\text{建蔽率} (\%) = \frac{\text{建築面積} (m^2)}{\text{敷地面積} (m^2)} \times 100$$



■容積率

敷地面積に対する建物の各階の床面積の合計（延べ床面積）の割合。

$$\text{容積率} (\%) = \frac{\text{延べ床面積} (m^2)}{\text{敷地面積} (m^2)} \times 100$$



■高度地区

用途地域内の市街地の環境（日照等）を維持し、または土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度または最低限度を定める地区のことです。

■防火地域及び準防火地域

防火地域及び準防火地域は、市街地における火災の危険を防除するために定めるものです。

地域内の建築物は、建築基準法により、建物の面積、階数等に応じて防火性能上の規制がなされます。

[防火地域内の建物構造の制限]

延べ面積 階数	100 m ² 以下	100 m ² 超
3階以上	・耐火建築物	
2階以下	・耐火建築物 ・準耐火建築物	

[準防火地域内の建物構造の制限]

延べ面積 階数	500 m ² 以下	500 m ² 超 1,500 m ² 以下	1,500 m ² 超
4階以上			
3階	・耐火建築物 ・準耐火建築物 ・防火上必要な技術的基準に適合する建築物		・耐火建築物 ・準耐火建築物
2階以下	・防火措置した建築物		

■日影規制

日影規制は、住宅地の日照を確保する目的で定められたものです。

規制は、建物の影が一番長くなる冬至日に、中高層建築物が敷地の周囲に生じさせる日影の時間を制限することにより、行います。

(I) 規制の対象となる建物

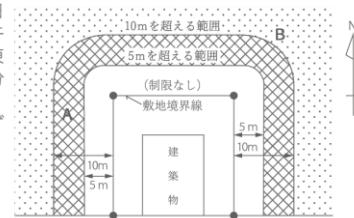
- ・第一種低層住居専用地域
- ・第二種低層住居専用地域
- ・第一種中高層住居専用地域
- ・第二種中高層住居専用地域
- ・第一種住居地域
- ・第二種住居地域
- ・近隣商業地域
- ・準工業地域

軒の高さが7mを超える建築物又は階を除く階層が3階以上の建築物

高さが10mを超える建築物

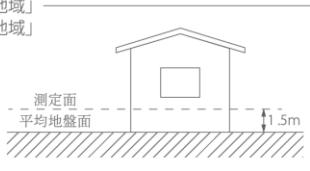
(II) 規制される日影

規制対象区域内で、冬至日の真太陽時の午前8時から午後4時（標準時によると、東京ではおおむね午前7時39分から午後3時39分）までに、右図のA及びBの範囲に生ずる日影。



(III) 日影の測定位置

- 「第一種低層住居専用地域」
- 「第二種低層住居専用地域」



- 「第一種中高層住居専用地域」
- 「第二種中高層住居専用地域」
- 「第一種住居地域」
- 「第二種住居地域」
- 「近隣商業地域」
- 「準工業地域」



平均地盤面は建築基準法施行令第2条第2項による。

東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例（昭和53年7月14日東京都条例第63号）

■G I S

Geographic Information Systems の略。地理情報システム。

コンピュータ上で様々な地理空間情報を重ね合わせて表示したり、地図の作成や高度な分析などを行うシステム。